

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 見田 栄洋	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.nipy.jp/">http://www.nipy.jp/</a>
市所管課	雇用対策課	電子メール	<a href="mailto:nipy@nipy.jp">nipy@nipy.jp</a>
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し、新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の充実に努めるとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者福祉の向上に努めます。公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与します。 このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めます。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	95,935	107,075	90,068	91,388
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成		計画	人	12,180	11,540	9,980	23,140
		実績		11,940	17,769	24,308	
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん		計画	枚	61,315	58,780	56,170	56,080
		実績		94,026	91,494	82,454	

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	28,442	26,081	29,198	29,259
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健康診断・人間ドック受診費補助		計画	件	8,420	8,300	8,470	8,970
		実績		8,300	8,481	8,886	
スポーツ施設利用券あっせん		計画	枚	1,370	1,270	1,140	880
		実績		2,569	2,235	2,524	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発の為、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,658	2,066	2,307	2,135
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
カルチャースクール等受講料補助		計画	人	900	900	900	650
		実績		120	96	79	
各種講座開催		計画	人	250	100	100	430
		実績		347	643	754	

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに対して祝い金を給付するほか、会員の傷病や被災などにおいては見舞金・弔慰金を給付している。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	49,672	51,305	51,673	55,474
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,104	4,222	4,275	4,285
		実績		3,766	3,950	3,921	
見舞金・弔慰金		計画	件	281	301	286	251
		実績		258	245	239	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役員数等の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	11	11	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	10	10	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	0	0
他団体兼任	8	8	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	10	11	11	11
常勤	5	6	6	6
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	5	5	5	5
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み	厳しい財政状況の中、非常勤の加入推進員を6名→4名へ削減した。	自立化に向けて体制確保のため、プロパー職員を1名 新規雇用、3名体制とした。	公益法人化に伴い、役員数の見直しを行った。	

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	2	3	3	3
	合計	4	5	5	5
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	1	2	2	0
	40代	1	1	1	3
	50代	0	0	1	0
	60代以上	2	2	1	2
	合計	4	5	5	5

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	22,795	26,480	27,861	28,217
内 市職員分	704	605	653	800
役員	4,000	4,200	4,400	4,410
常勤	4,000	4,200	4,200	4,200
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	200	210
内 市職員分	0	0	0	0
職員	18,795	22,280	23,461	23,807
常勤	13,159	16,619	17,740	17,927
内 市職員分	704	605	653	800
非常勤	5,636	5,661	5,721	5,880
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,000	4,200	4,200	4,200
常勤職員	4,152	4,003	4,271	4,282
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	228,273	239,252	228,803
	基本財産運用益	756	749	202
	特定資産運用益	769	758	202
	受取会費	138,604	139,590	143,737
	事業収益	68,399	79,100	66,106
	自主事業収益	68,399	77,386	66,106
	受託事業収益	0	1,714	0
	受取補助金等・負担金	17,541	17,280	17,245
	その他経常収益	2,204	1,775	1,311
	経常費用	228,946	248,252	233,762
	事業費	219,463	237,733	233,762
	公益目的事業費	169,791	186,428	167,024
	収益目的事業費	49,672	51,305	57,020
	(自主事業費)	49,672	51,305	57,020
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	9,718
	管理費	9,483	10,519	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 673	▲ 9,000	▲ 4,959
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 673	▲ 9,000	▲ 4,959	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 673	▲ 9,000	▲ 4,959	
一般正味財産期首残高	250,751	250,076	241,076	
一般正味財産期末残高	250,078	241,076	236,117	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		250,078	241,076	236,117

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	27,592	31,842	32,434
役員分	4,571	4,809	5,198
職員分	23,021	27,033	27,236

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	260,835	250,301	247,058
	流動資産	37,181	26,632	23,389
	現金預金	22,873	17,671	18,869
	未収金	12,270	7,453	3,303
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	2,038	1,508	1,217
	固定資産	223,654	223,669	223,669
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	480	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	130	145	145
負債の部	負債の部合計	10,759	9,225	10,941
	流動負債	10,759	9,225	10,941
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	10,759	9,225	10,941
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	250,076	241,076	236,117
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	250,076	241,076	236,117
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	250,076	241,076	236,117
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		260,835	250,301	247,058

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	17,540	18,994	17,245
補助金	17,540	17,280	17,245
事業費補助金	702	623	0
運営費補助金	16,838	16,657	17,245
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	1,714	0
内 随意契約額※	0	1,714	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市の補助金による管理運営の支援を得、会費及び事業収益により福利厚生事業を実施している。現下の厳しい経済情勢の中で、市からの補助金が廃止され、会費等の自主財源による事業運営となった場合、現行の福利厚生制度が維持できず、新潟市の中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなる。</p> <p>新潟市の勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるとともに、市内中小企業の振興のために、市の補助金はもとより、市職員の派遣についても維持継続が必要。</p>
---

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	250,076	241,076	236,117
公益目的保有財産	▲	▲	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	250,076	241,076	12,498

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		▲ 673 千円	▲ 9,000 千円	▲ 4,959 千円
自己資本比率	純資産	95.9 %	96.3 %	95.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	345.6 %	288.7 %	213.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	89.4 %	92.8 %	94.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	148,076 千円	139,076 千円	134,117 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
○ 無	④ 元本割れのリスクはない。		○	

## （2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	20.0 %	16.7 %	16.7 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.7 %	7.9 %	7.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.4 %	7.0 %	7.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	100.0 %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,840 千円	7,191 千円	6,010 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 67 千円	▲ 818 千円	▲ 451 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.1 %	4.2 %	4.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	948 千円	956 千円	883 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	12.1 %	13.3 %	14.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	16.6 %	15.1 %	16.0 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 ( 法人運営中期計画 ) 計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標	
年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,350人、H26年度以降はH30年度まで各年度300人増として目標設定しています。	
無	未策定理由 ( )

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	
有	就任時期 年度~ 依頼先職種 ( )
● 有	専門家による会計指導
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 ( 税理士 )
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度~
● 無	( )

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度~ 当公益財団の自立性を確保する為に、22年度にプロパー職員を1名、新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っている。
無	( )

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況	
● 有	策定時期 平成13 年度~ 規程名称 ( 情報公開規程 )
無	未整備理由 ( )
団体ホームページ掲載	● 定款等 18 年度~
	● 事業内容 年度~
	● 役員名簿 18 年度~
	● 役員報酬 18 年度~
	● 事業報告 年度~
	● 正味財産増減計算書 年度~
	● 貸借対照表 年度~
● 事業計画書 年度~	
● 予算概要 18 年度~	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
引き続き、加入推進員の活用により会員拡大を図り、自主財源の安定的収入の確保に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		今まで事務局が未加入事業所に案内文を送り、その後 加入推進員が訪問していた。しかし、事業所が廃業するなど、戻りも多かった事から加入推進員が案内文を持参し、数日後 再度訪問するよう改め、無駄を削減した。				
①	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、加入推進員を有効に活用できるような手法を工夫し続けるほか、商工関係団体との連携を模索すると共に、社会福祉法人など事業分野別に精査を行いながら、効果的・効率的な加入推進を強化していく。			
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	会員拡大	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動
		〃	事業分野の精査による加入推進活動の強化	事業分野の精査による加入推進活動の強化	事業分野の精査による加入推進活動の強化	事業分野の精査による加入推進活動の強化

今後の取組み					
会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、23年度実施した「新潟市勤労者ニーズ実態調査」をもとに、事業内容の見直しを行う。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		会員からの電話やメールなどへの対応から、会員ニーズを抽出するとともに、他SCのサービスを研究し、見直しの準備を進めた。			
②	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	当財団では、会員に対し、事業・サービス内容を提供するため、利用ガイドブックを2年おきに作成しており、そのタイミングに合わせ、事業内容の見直しを実施予定としている。		
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	イベント・サービス事業の見直し	イベント・サービス事業の企画・実施	イベント・サービス事業の企画・実施	イベント・サービス事業の企画・実施
		利用ガイドブックの作成・発行	利用ガイドブックの作成・発行	利用ガイドブックの作成・発行	利用ガイドブックの作成・発行

今後の取組み					
経営基盤の強化に向けて、積極的に経費の見直しを行い、削減に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		会報の紙質を下げ、発行費用を抑えるなど、地道な工夫を重ねた。			
③	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も経費の削減に不断の努力を続けていく。		
		実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	事業・管理経費の見直し	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施

今後の取組み					
人材育成を行い、組織力を高める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		全国の勤労者福祉サービスセンター・共済会が加入する全福センター主催の研修会に職員を参加させ、先進事例など知識習得、能力向上を図った。			
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、上記の研修会に参加させるほか、県内及び信越・北陸ブロックのサービスセンター・共済会との交流を深めるなどし、財団職員に相応しい能力の確保に努めます。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程 人材育成の機会の確保	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
財政面では、自主財源の確保が必要不可欠であり、新規会員の獲得へ繋げられる調査項目を盛り込んだニーズ調査・実態調査等を実施し、会員になるメリットを明らかにしていくことが望まれる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		会員からの電話・メール等による意見・要望を財団内で共有し、実施事業の見直し時に参考としている。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	上記のほか、職員や加入推進員による未加入事業所への訪問時に、それぞれの事業所のニーズや実態などを聴取し、その結果をもとに事業のスクラップ&ビルドを続け、より上質なサービスを提供します。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程 会員からの電話・メール等によるニーズ把握	会員ニーズ把握	会員ニーズ把握	会員ニーズ把握	会員ニーズ把握
	未加入事業所訪問時のニーズ把握	非会員ニーズ把握	非会員ニーズ把握	非会員ニーズ把握	非会員ニーズ把握

今後の取組み					
組織面では、引き続き職員の適正配置・人材育成に取組み、市の派遣職員に頼らない自立した組織を目指すことが望まれる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		担当業務の一部変更を行うなど、プロパースタッフの育成・業務分担の見直しを進めました。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、業務分担の見直しを行うと共に、各種会議・研修会にプロパースタッフを出席させ、関係団体との連携を強めるなど、自立した組織を目指します。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程 人材育成の機会の確保	各種研修会等への出席	各種研修会等への出席	各種研修会等への出席	各種研修会等への出席
	業務分担の見直し	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
<p>平成22年度～24年度の経常損益はマイナスとなっていますが、平成24年4月1日からの公益財団法人への移行を踏まえて、新たな剰余金の発生に伴い遊休財産額が増加しないことを念頭に、会員ニーズに応えた事業を積極的に展開した結果です。</p> <p>今後の安定的な財団運営を確保するため、24年度については、効率的・効果的なサービスの提供に努め、経常損益を23年度に比して約400万円改善しました。</p> <p>25年度も引き続き、事業・サービスの効率的・効果的な実施により、損益均衡に努めていきます。</p> <p>これ以外の財務指標は、自己資本率・流動比率・固定長期適合率など いずれも評価基準に適合しており、健全性を確保しています。</p>
<b>団体の自立性</b>
<p>市職員比率については、平成23年2月にプロパー職員1名を採用することで比率が低減し、自立化に向けた執行体制の充実を図り、横ばいで推移しています。 財政的依存度も低減しています。</p> <p>運営費補助率は24年度にアップしておりますが、これは今まで事業費と運営費に分かれていた市からの補助金が、運営費に一本化された事に拠りますが、市補助金総額は23年度に比べ、35,000円の減となっています。</p> <p>公益財団法人に移行し、公益を推進する法人としての性格付けが強められたことを踏まえ、今後とも公益目的事業を適確に推進し、新潟市内中小企業勤労者の福祉の向上と中小企業振興を図るため、法人の安定的運営に必要な市からの運営費補助金等の支援をお願いしつつ、自主財源の確保を積極的に行い、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組みます。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>
<p>職員1人当たり売上高および人件費比率の24年度数値は 23年度に比して評価基準を満たしておりませんが、これは効率的・効果的に事業を実施した結果、事業収益が減少したことによるものですが、会員のサービス利用は総じて23年度並みとなっております。</p> <p>一方、会員増により会費収入は増加しており、経常損益は23年度比で約400万円改善しています。</p> <p>役員人件費比率のアップは、役員会等開催時の昼食を廃止し、会議出席報酬に振り替えた為です。</p> <p>24年度、新たに法人運営中期計画を策定し、経営的視点に立った財団運営を行っています。</p> <p>以上のことから、当財団の効率性・適正性は認められると認識しています。</p>
<b>その他</b>
<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めると共に、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p> <p>上記の法人運営中期計画においても、運営方針としての位置付けを明確化するとともに、新たな会員目標等の設定や有効な会員拡大策の推進、自立化に向けたプロパー職員の育成などを具体的に掲げ、取り組んでいます。</p>
<b>総括的な所見</b>
<p>当法人は、公益財団法人への移行を契機として、設立の趣旨に則り、より一層、公益的な団体として、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業・サービスを効率的・効果的に提供すると共に、安定的かつ信頼される財団運営を図り、新潟市の中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目指していきます。</p>

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
<p>公益財団法人への移行に関連して、経常損益は3年連続でマイナスとなっているが、前年度比較では約400万円改善しており、これ以外の財務指標は、自己資本率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合している。このため、健全性を確保しているものと評価する。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
<p>一層の経営基盤の安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
<b>今後の指導方針</b>
<p>今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、さらなる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

## 【今後の取組み】

①	引き続き、加入推進員の活用により会員拡大に努める。
②	会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、事業内容の見直しを行う。
③	経営基盤の強化に向けて、積極的に経費の見直しを行い、削減に努める。
④	人材育成を行い、組織力を高める。